



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長

(氏名) 田尾 和也

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日

平成27年8月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	82,494	7.7	1,966	86.7	664	451.2	156	—
26年11月期第2四半期	76,623	150.3	1,052	△27.6	120	△96.7	△1,022	—

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 △168百万円 (—%) 26年11月期第2四半期 △1,270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	5.93	5.87
26年11月期第2四半期	△34.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	156,479	—	38,474	—	—	23.5
26年11月期	165,909	—	39,181	—	—	22.5

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 36,724百万円 26年11月期 37,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年11月期	—	5.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.6	5,000	62.6	3,400	221.6	2,000	—	75.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益は、2015年5月31日現在における期中平均株式数(26,431,717株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期2Q	32,728,927 株	26年11月期	31,995,502 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年11月期2Q	6,423,936 株	26年11月期	5,256,069 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期2Q	26,431,717 株	26年11月期2Q	29,287,245 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内及び中国、欧州等の海外において生産・出荷が概ね堅調に推移し、売上高は824億94百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益19億66百万円(同86.7%増)となりました。

経常利益については、営業外において、欧州における量的緩和策(QE)実施によるユーロの下落や新興国通貨の下落に伴って、海外グループ会社向け貸付金等が為替差損が生じる一方、為替リスクヘッジのため契約している通貨スワップには評価益が生じました。支払利息等の金融費用計上もあり、6億64百万円(同451.2%増)となりました。

四半期純損益については、前年同四半期のような大きな特別損益項目はなく、四半期純利益1億56百万円を計上しました(前年同四半期は四半期純損失10億22百万円)。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、国内・海外とも生産・出荷が概ね堅調であり、売上高707億13百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益19億52百万円(同30.0%増)となりました。

産業機械部門についても、農機向けや工作機械向けを中心に好調を維持し、売上高106億1百万円(同1.7%増)、営業利益12億88百万円(同6.5%増)となりました。

住宅機器部門は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復途上にあり、売上高11億79百万円(同8.5%減)、営業利益64百万円(同39.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,564億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて94億30百万円減少しました。借入金の返済、自社株の買付け等に伴う現預金の減少や、減価償却の進行による固定資産残高の減少などが、主な要因です。

負債は1,180億4百万円と、前連結会計年度末に比べて87億23百万円減少しました。主として有利子負債の減少によります。

純資産は384億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億6百万円減少しました。株式市場が引き続き好調で、保有する有価証券に関する評価差益が増加し、また、新株予約権付社債(CB)の株式転換も進んで資本金と資本剰余金が増加しましたが、外為市場では円安が一服し海外子会社株式に関する含み益(為替換算調整勘定)が減少しました。株主還元策として自社株買付けを継続したことも一因です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて53億42百万円減少し、220億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

営業活動により得られた資金は、45億78百万円(前年同四半期は14億9百万円の収入)となりました。営業活動に伴う経常的収入によって運転資金や支払利息等を賄いました。

投資活動に使用した資金は、45億18百万円(前年同四半期は31億65百万円の支出)となりました。欧州・中国等の海外及び国内での設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が、主な内容です。

財務活動に使用した資金は、50億32百万円(前年同四半期は14億58百万円の支出)となりました。主な内容は、借入レート圧縮等のための借り換えを含む借入金の返済や社債の償還による支出、株主還元策としての自己株式の取得と配当金の支払による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高及び営業利益はともに2015年1月13日に公表しました予想値を上回ったものの、経常利益及び四半期純利益については予想値を下回りました。詳細は、本日公表しました「第2四半期連結業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期連結業績予想については変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,514	22,172
受取手形及び売掛金	32,595	32,172
電子記録債権	3,527	1,619
商品及び製品	8,680	8,536
仕掛品	2,431	2,534
原材料及び貯蔵品	9,251	9,037
その他	6,335	5,130
貸倒引当金	△364	△634
流動資産合計	89,971	80,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,804	15,939
機械装置及び運搬具(純額)	14,125	13,461
工具、器具及び備品(純額)	5,312	5,961
土地	9,427	9,254
建設仮勘定	3,715	3,193
有形固定資産合計	49,384	47,811
無形固定資産		
のれん	7,700	6,901
その他	3,916	3,317
無形固定資産合計	11,616	10,219
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	14,060
その他	3,393	3,834
貸倒引当金	△375	△75
投資その他の資産合計	14,866	17,820
固定資産合計	75,867	75,851
繰延資産	69	58
資産合計	165,909	156,479

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,458	22,555
電子記録債務	7,690	7,193
短期借入金	2,575	2,854
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	8,535	9,125
未払金	3,916	3,793
未払法人税等	1,431	700
賞与引当金	95	1,275
役員賞与引当金	377	7
製品補償引当金	1,080	923
その他の引当金	2,033	2,009
その他	7,514	7,609
流動負債合計	60,108	58,448
固定負債		
社債	12,286	11,757
長期借入金	42,553	37,272
その他の引当金	1,458	943
退職給付に係る負債	3,318	3,180
その他	7,002	6,401
固定負債合計	66,619	59,555
負債合計	126,728	118,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,279
資本剰余金	12,122	12,384
利益剰余金	8,892	8,915
自己株式	△3,446	△4,346
株主資本合計	29,584	29,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,700	4,819
繰延ヘッジ損益	—	△101
為替換算調整勘定	4,009	2,844
退職給付に係る調整累計額	106	△71
その他の包括利益累計額合計	7,817	7,490
新株予約権	1,733	1,703
少数株主持分	45	47
純資産合計	39,181	38,474
負債純資産合計	165,909	156,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	76,623	82,494
売上原価	68,489	73,938
売上総利益	8,133	8,555
販売費及び一般管理費	7,080	6,589
営業利益	1,052	1,966
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	274
通貨スワップ収益	—	1,718
受取補償金	90	—
その他	96	189
営業外収益合計	348	2,182
営業外費用		
支払利息	638	494
為替差損	146	2,139
事業統合関連費用	75	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	150	166
その他	270	683
営業外費用合計	1,281	3,484
経常利益	120	664
特別利益		
固定資産売却益	884	7
投資有価証券売却益	2	301
助成金収入	901	—
その他	—	18
特別利益合計	1,788	327
特別損失		
固定資産除売却損	13	17
製品補償引当金繰入額	23	269
解決金	1,305	—
解約金	1,231	—
その他	203	49
特別損失合計	2,778	335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△869	655
法人税、住民税及び事業税	683	606
法人税等調整額	△534	△109
法人税等合計	149	497
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,019	158
少数株主利益	3	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,022	156

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,019	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	1,118
繰延ヘッジ損益	—	△101
為替換算調整勘定	63	△1,166
退職給付に係る調整額	△2	△178
その他の包括利益合計	△251	△327
四半期包括利益	△1,270	△168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,273	△169
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△869	655
減価償却費	4,066	4,470
のれん償却額	218	192
引当金の増減額(△は減少)	1,304	429
通貨スワップ収益	—	△1,718
為替差損益(△は益)	262	705
固定資産除売却損益(△は益)	△870	10
助成金収入	△901	—
売上債権の増減額(△は増加)	△649	1,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△988	△197
仕入債務の増減額(△は減少)	511	△1,374
未払費用の増減額(△は減少)	△2,043	△1,277
預り金の増減額(△は減少)	1,506	1,228
その他	300	1,079
小計	1,847	5,752
利息及び配当金の受取額	148	254
利息の支払額	△658	△508
助成金の受取額	605	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△534	△920
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	4,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,168	△3,505
有形固定資産の売却による収入	1,780	261
無形固定資産の取得による支出	△578	△515
投資有価証券の取得による支出	△46	△982
投資有価証券の売却による収入	6	422
その他	△158	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△4,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,066	281
長期借入れによる収入	700	13,770
長期借入金の返済による支出	△4,589	△18,448
社債の償還による支出	△100	△200
自己株式の取得による支出	△1,141	△899
配当金の支払額	△149	△133
その他	△243	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△5,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,310	△5,342
現金及び現金同等物の期首残高	37,981	27,414
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,804	22,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(通貨スワップ収益)

当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行 (ECB) による量的緩和 (QE) 実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン (無利息) の新株予約権付社債 (以下、CB) については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額 (CBの発行額) まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理 (償却原価法) を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却 (アモチゼーション) であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社が納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直しを行ったものです。

(解決金)

アクセスメカニズム事業会社に属する事業会社のうち、インド法人 (Minda Valeo Security Systems Private Limited) の仏Valeo社持分について、取得を中止したことによる解決金であります。

(解約金)

C.T. Charlton & Associates, Inc. との間の販売代理業務契約の解約に関連する逸失利益等の支払いによる費用であります。

(偶発債務)

当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、製品補償引当金の計上は行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	34,804百万円	22,172百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100
現金及び現金同等物	34,804	22,072

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,905	10,427	1,290	76,623	—	76,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	29	18	180	△180	—
計	65,038	10,456	1,308	76,803	△180	76,623
セグメント利益	1,501	1,209	107	2,818	△1,765	1,052

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去20百万円及び全社費用△1,785百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部門」のセグメントにおいて、前連結会計年度にU-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社の株式を取得したことに伴い暫定的に算出されたのれんを計上しておりますが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことよりのれんが530百万円増加しております。

なお、Valeo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査は継続中であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,713	10,601	1,179	82,494	—	82,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	94	7	216	△216	—
計	70,827	10,695	1,186	82,710	△216	82,494
セグメント利益	1,952	1,288	64	3,305	△1,339	1,966

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去40百万円及び全社費用△1,380百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2015年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 6,400,000株(消却前発行済株式総数に対する割合 19.55%) |
| (3) 消却実施日 | 2015年6月22日 |